

集配局の再編で 廃止 やっぱり サービスが後退する!



「総裁の弁明とお願い」こそ責任転嫁では…

生田正治総裁は、反対決議をあげている自治体に対して「集配局再編（廃止）」の必要性を説く手紙を送付しています。その内容は、①集配業務は集約されても郵便局は存置し、郵便局ネットワークはこれまでどおり維持するとともに②郵便・郵便貯金・簡易生命保険の外務サービスはこれまで同様に提供し③ひまわりサービス等の社会貢献施策も引き続き実施するとしながら、「集配局再編（廃止）」が予定どおり実施できなければ「郵便サービスを全国津々浦々まで、なるべく安い料金で提供するという、郵便事業の使命そのものを脅かす危険性がある」と反対はお門違いといわんばかりの言い分です。

「民営化先取り」の集配局再編でサービス切り捨てへ

日本郵政公社は、昨年6月に郵便配達や集荷、貯金・保険の集金や募集を行なう4,696カ所の集配郵便局のうち1,048局を近隣局に統合する計画を発表し、すでに628局を「窓口業務のみ（平日の昼間のみ）」にしました。

「サービス後退」と「将来的には郵便局の廃止につながる」この計画に対しては、全国の240自治体が「サービス後退を招く再編に反対」、「郵便局はなくさないとした国会答弁を守れ」と求める決議をあげています。郵政公社は、地域からの声に押されて「住民のみなさんの納得を得て進める（国会答弁）」と約束せざるを得ない状況を余儀なくされ、再編対象のうち108局で実施が見送られています。

集配局再編しても…



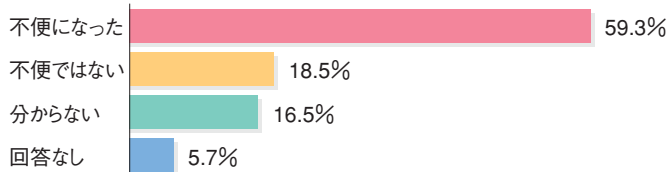
土曜・日曜・祝日の 窓口閉鎖で60%が 「不便」を実感!

郵政公社の
すりかえは
実施地域で
破たんしている

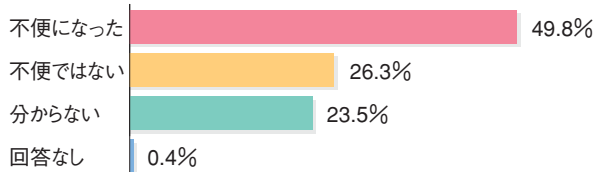
「貯金したければ自分で 窓口へこい」といわんばかり

兵庫県の塩瀬郵便局は、昨年9月25日に宝塚郵便局に再編されました。2万7,151人（2006年9月末・世帯数は9,931）の地域を担当していた内務職員7人、貯金・保険・郵便の外務職員18人の郵便局は、窓口職員2人のみの施設にかわりしました。郵産労支部が、平日だけの業務に集約されたもとの、具体的なサービスの変化について地域利用者の直接の声を調査しました。

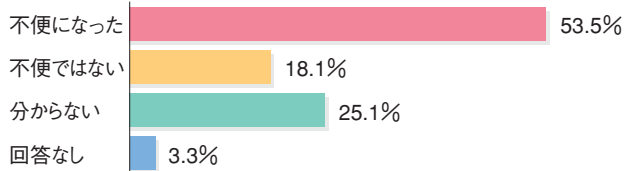
土曜・日曜・祝日への影響



平日の時間外窓口廃止の影響



不在時の対応と配達処理



具体的な声では、①書留郵便の配達に関して「一方的に宝塚郵便局にとりにこいというのは横暴」②貯金・保険では「何日の何時にいないと、それ以外ではいくことができないといわれた。貯金・保険もやめなくなる。『貯金したければ自分で窓口までもってこい』といわんばかりで腹が立つなど、明らかにサービスの内容と質が後退していることを告発しています。



地域の声をあつめて地方の生活と サービス切り捨てをやめさせよう

政府と郵政公社は、民営化論議における「現行水準が維持され、万が一にも国民の利便に支障が生じないよう、万全を期すること」「過疎地についてはもちろん現状を維持する」とした約束をまもる義務があります。郵政公社総裁は、「再編後も、地方自治体や地方住民の方たちとの対話をできるだけ深めることによりましてご意見をいただき、もし品質など問題があるようであれば、ただちに改善策をとる」と明言しています。

「集配再編計画」は、2月・3月に集中しています。地域の声と要求をあつめ、地方の生活と郵便と金融のサービスをこれまでどおり維持させる運動をすすめましょう。

